

田中角栄、宮沢喜一元首相も保守本流・護憲 一億総中流社会の再現を目指して



西尾けんいち 県議会報告

発行 平和の党 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 047(460)1061

船橋市選出の西尾憲一県議(7期)は9月定例県議会で登壇し、県の施策を熊谷知事ら県執行部に聞きました。社会の不合理を是正し、全ての国民が平等に生きることが出来る社会の実現を目指している西尾県議は、物価の高騰で困

9月県議会

窮している貧困世帯の声を取り上げ、県民の命と暮らしを守る政治を訴えました。このほか、ラムサール条約登録を目指している三番瀬、交通違反切符の押印指印、就職氷河期世代の県職員採用などについて県執行部に質問しました。

いまかね じぶん びょうまん えん 病が蔓延

物価高騰で困窮

西尾議員 7月4日公表された国民生活基礎調査によると、2021年の相対的貧困率は15.4%、子供の相対的貧困率は11.5%で、それぞれ3年前の調査より改善しました。しかし、足元の物価高がコロナ禍に追い打ちをかける形で、子供のいる困窮家庭に深刻な影響を及ぼしているといわれます。

困窮世帯を支援する認定NPO法人「キッズドア」の代表は「困窮家庭の8割が物価高騰で家計がとてつもなく厳しくなった」「物価高騰で親子の命が危険にさらされている」と訴えています。

同法人が支援する家庭を対象にしたアンケートでは、回答者の9割は母子家庭、2023年の世帯所得の見込みを「200万円まで」とした回答は、全体の6割を占めたとのこと。

物価高騰とコロナ禍と、どちらが食事への影響が深刻かを尋ねると、「物価高騰の影響の方が深刻」との答えが6割。1人分の1食あたりの食費が110円以下

海外視察は無駄遣い

自民党女性局の議員による「パリ視察」が、純粹な研修に充てられていたのは、たったの6時間で、物見遊山だったことが発覚。党のお金と自費だと釈明しているが、自民党には税金である政党助成金が入金されており、党のお金の7割にもなります。

日本は人権後進国

国会議員の海外視察に至っては一人約500万円もの税金が使われているが、大部分は物見遊山であるという参加議員の声もあります。県議会の海外視察、本

当に必要なことなら本会議の家庭は4割でした。自由回答には「食費の質をさらに落とすしかなく、学校の健康診断では子供はやせすぎて注意を受けた」「おなかがついても、水を飲んでごまかした」「給食が頼り」などとつづられ、厳しい実態が明らかになっている。

同様に残念なのは、参加しない会派がいくつもあるのに立憲民主党や国民民主党が参加していることです。両党は貧しい労働者の味方ではなくたのでしょうか。一人百数十万円使い、しかも3割以下の議員しか議会で取り上げない。そんな税金の無駄遣いは代表者会議で廃止し、海外視察がどうしても必要なら政務活動費を使いエコノミークラスで行くべきです。

経済でも日本は先進国から転落しつつありますが、司法も未だ先進国とは言えない状況です。7月下旬に国連人権理事会が来日しましたが、性加害が告発されているジャーナリスト事務所の調査のためだけに来たのではありません。本来の目的は、

各省庁や企業、経済団体、労働組合や人権活動家から人権順守の状況を調査するためです。声明で強調されたのは司法への懸念で、要するに日本は人権後進国で、裁判官や弁護士も勉強不足、独立した人権機関もない、お粗末すぎると指摘された

今だけ金だけ自分だけ

私は、自民党のかつての保守本流、宏池会の考えに近いと勝手に思っています。軽武装と経済重視を基本政策とする宏池会の神髄は、「明日枯れる花にも水をやる心である」と言われます。大平正芳元首相の言葉です。2年前の自民党総裁選では選ばれ宏池会会長の岸田文雄首相も、格差是正を訴えていたはずですが。

政治の世界でも「今だけ金だけ、自分だけ」言わば今金(いまかね)自分病(じぶんびょう)という病気が、国地方を問わず日本列島に蔓延しています。県民の命と暮らしを守り、よりよい社会をつくるという使命、県民のための政治はどこに行ったのか。

残金があれば返納するのに、そうでないのはやはり憲法14条に違反するとして国家賠償の訴えをしました。しかしいづれも控訴しました。が棄却となり、上告を断念しました。それは、日本の司法が、国連人権理事会の声明にもあるように、レベルが低すぎるのが分かったからです。

支援制度の周知と増額を

国と自治体すなわち県と県内市町村は連帯して県民が人間らしい生活を送れるようにする責任と義務があります(憲法25条)。物価高騰が著しい昨今、国や自治体の支援を受けられず、困窮に苦しむ世帯、特にひとり親世帯が増えています。

携い生活保護の受給を促すことを含めて、支援制度の周知に努めるべきではないか。健康福祉部長 ひとり親家庭は、経済的に困窮している場合が多く、状況に応じた必要な支援(適切に繋げるため、市町村窓口で個別に相談に応じるとともに、ひとり親家庭が受給できる手当や貸付制度、就業相談等各種支援制度について、県ホームページやリーフレット等により周知を行っています。また、市町村や自立支援機関、社会福祉協議会等の

関係団体の連携により、ひとり親家庭の状況に応じた生活保護等の相談窓口を繋げています。西尾議員 先月、2022年度一般会計の決算見込みを発表し、企業の業績が回復し、県税収入は過去最高になったと発表しました。実質収支は、62億円の黒字とのこと。

令和5年11月10日(金曜日)

三番瀬漁場の再生で ラムサール条約登録を



漁場再生でラムサール条約の登録を目指している三番瀬

西尾議員

三番瀬のラムサール条約登録に向けて、県はどのように進めていくのか。

環境生活部長 三番瀬については、三番瀬再生計画においてラムサール条約への登録を促進することとしていますが、地元関係者が

らは早期の登録を望む声がある一方、漁場再生を優先すべきとの声もあり、現状では地元の合意が得られていない状況です。

条約への登録は、地元関係者などの合意のもとで、最終的には国の判断で行われるものであることから、県としては、国と連携しながら、引き続き関係者と意見交換を重ねるなど、地元の合意に向けた調整に努めてまいります。

西尾議員 地元船橋市漁業協同組合は、ラムサール条約登録に反対ではない

が、漁場再生を優先して欲しいとのこと。漁業者の立場に立てば当然のことかと思えます。そこでしょうか。

三番瀬の漁場再生に向けた県の取り組みはどうか。
農林水産部長 三番瀬は、アサリ漁業やノリ養殖

交通反則切符の 押印指印は任意

西尾議員 議場の皆さん

は、いわゆる交通反則切符にはその押印も指印も不要だということを知っていましたか。そこでしょうか。いまですが、供述書欄の押印指印が任意であることを、県はどのような周知を図っているのか。

警察本部長

県警では、県警ホームページにおいて、交通反則切符の供述書欄への押印指印は任意であり、必ずしもなければならぬものではない旨を掲載して周知を図っております。

西尾議員 警察庁から県警に宛てた通達を知らない県民は、義務だと勘違いして応じる人が大半です。事前に任意であることを伝えず指印を求めるのは、思いやりがあるとはいえず事実上の強制ではないか。

警察本部長 県警では、引き続き、警察庁通達に基づき、押印や指印が違反者の法的義務であるという誤解を与える言動をしないよう、交通取締りに従事

する警察官に指導してまいります。

就職氷河期世代 採用 昨年度は5人

西尾議員 就職氷河期世代を対象とした選考考査の採用実績はどうか。また、採用された職員はどのような分野で活躍しているのか。

総務部長 本県では、就職氷河期世代に特化した選考考査を令和2年度から実施しており、令和2年度試験では12名、令和3年度では17名、令和4年度では5名を採用したところです。

また、採用した職員は、知事部局のほか、公営企業や教育庁を含め、幅広い分野で活躍しております。

西尾議員 採用予定数は5名程度とのことですが、その根拠はなにか。また、業務増に対応するため採用した合格者を10名程度に増やせないか。

総務部長 採用予定者数については、就職氷河期世代の採用を推進していく中において、他の採用試験等の採用

状況を踏まえ、今年度は5名程度としたところです。

県立高校の平和教育 語り部から体験聞く

西尾議員 県は、県立高校において、戦争体験や被爆体験伝承など平和教育にどのように取り組んでいるのか。

教育長 県立高等学校においては、学習指導要領に則り、地理歴史科や公民科の授業を中心に、平和で民主的な社会の形成者として必要な資質・能力の育成を目指し、平和に関する学びを行っています。

また、修学旅行で広島、長崎、沖縄を訪問する学校では、旅行先で資料館や記念碑を見学したり、戦争や被爆等の体験を語り部の方から聞いたりするなど、生徒が平和について深く考える機会を設けています。

などが営まれている豊かな漁場ですが、青潮の発生によるアサリの大量死や、ク口ダイによるノリの食害などにより、水揚量が減少しています。

そこで県では、青潮の滞留時間を短縮する効果がある

る覆砂に対する支援や、貧酸素水塊の分布情報の提供による操業支援などを行っています。また、ノリの食

害対策として、取扱いが容易な防除ネットを新たに開発し、その導入を促進しているところ。す。



馬込霊園にある朝鮮人慰霊碑

「負の歴史」を 認識する必要

西尾議員 近年、国内外を問わず「負の歴史」を否定するのような動きが

みられます。空襲や原爆の被害に触れるだけでなく、明治維新以来、日本が台湾や朝鮮を植民地にし、中国大陸や東南アジアを侵略した加害の歴史も認識する必要があります。

今月の1日で発生から100年の関東大震災の直後に、大勢の朝鮮人や中国人、社会主義者が虐殺され約6千人になるといわれています。

そこでしょうか。いいますが、政治家熊谷知事は、関東大震災時の朝鮮人虐殺や福田村事件などをどのように認識し、対応するのか。

健康福祉部長 関東大震災直後の混乱の中で発生した数々の悲惨な事件は、決してあつてはならないことと考えています。

県としては、不幸な事件が二度と繰り返されることのないよう、全ての人の人権が尊重される社会の実現に向けて各種啓発事業に継続して取り組んでいきます。

再質問

西尾議員 押印指印は、必ずしなくてもよいものではないのならば廃止すべきと考えるがどうか。

警察本部長 押印や指印は、違反者本人が作成したことを確認できるようにする目的で求めており、廃止すべきものではありませんが、

県警では、引き続き、警察庁通達に基づき、交通取締りに従事する警察官に対し、適切に指導してまいります。